

2. 最近のM&Aの特徴

三菱UFJ証券株式会社
投資銀行本部 M&Aアドバイザー部
ヴァイス・プレジデント
山竹 正浩
ヴァイス・プレジデント
山下 邦裕

日本企業にかかわる大口M&Aの取引金額のトップ20(2007年1月1日～2007年11月26日)をあげたのが図表1-18である。

最も大きいのは日興コーディアルグループとシティグループで、次いでみずほ証券と新光証券(現在、延期を発表)、りそなといった金融グループが続いている。更に事業会社の三菱ウェルファーマと田辺製薬などが続いている。

図表1-18 日本企業に関わる大口M&A取引実績

TOP1～20 Deals						
順位	公表日 ²	対象企業	買収企業	取引金額 (\$mil)	対象企業FA	買収企業FA
1	2007/3/6	日興コーディアルグループ	シティグループ	7,921	GCA	シティグループ
2	2007/3/29	みずほ証券	新光証券	6,554	みずほ証券 GMD	GCA
3	2007/10/2	日興コーディアルグループ	シティグループ	4,724	GCA グリーンヒル	シティグループ
4	2007/1/23	りそなホールディングス	りそなホールディングス	4,685	ゴールドマン・サックス	野村證券
5	2007/2/2	三菱ウェルファーマ	田辺製薬	4,443	野村證券	メリルリンチ
6	2007/10/5	シンプレクス・インベストメント ・アドバイザーズ	ゴールドマン/エートス	4,162	TOKYO企業情報/シティ 太陽ASG監査法人/UBS	ゴールドマンサックス ドイツ銀行
7	2007/8/23	三越	伊勢丹	3,762	大和証券SMBC	三菱UFJ証券
8	2007/3/28	三菱UFJ証券	MUFG	3,154	三菱UFJ証券 メリルリンチ	モルガン・スタンレー
9	2007/11/8	ナショナルフーズ	麒麟ホールディングス	2,595	モルガン・スタンレー	リーマンブラザーズ Calibur Partnership
10	2007/4/13	全日空・ホテル事業	城山プロパティーズ (モルガン・スタンレー)	2,361	野村證券	モルガン・スタンレー
11	2007/2/20	日産ディーゼル工業	エヌエー(ボルボ)	2,294	みずほ証券	三菱UFJ証券
12	2007/10/22	アリスライフサイエンス	ベルミラ	2,185	ゴールドマンサックス リーマンブラザーズ	JPモルガン
13	2007/10/22	麒麟ファーマ	協和発酵	2,179	JPモルガン	メリルリンチ
14	2007/11/19	英ジャイラス	オリンパス	2,161	モルガン・スタンレー Bear Stearns	Perella Weinberg Partners
15	2007/3/14	松坂屋ホールディングス	大丸	2,063	日興シティグループ	野村證券
16	2007/10/22	協和発酵	麒麟ホールディングス	1,555	メリルリンチ	JPモルガン 日興シティ
17	2007/11/22	加ト吉	日本たばこ産業	1,498	メリルリンチ	野村證券 GCA
18	2007/11/20	新生銀行	米J.C.Flowers&Co.他	1,386	モルガン・スタンレー	日興シティ
19	2007/6/28	三菱ふそうトラック・バス -販売設備拠点	Nippon Industrial TMK	1,303	クレディ・スイス	
20	2007/3/28	オリエントコーポレーション	みずほ/KKR /モルガン・スタンレー他	1,284	みずほ証券	モルガン・スタンレー 野村證券/UBS

(出所) Thomson Financial

注: 上記は2007年1月1日～2007年11月26日における大口案件(取引金額1～20位)

最近のM&A取引を大別すると概ね次の5つに類型化することができる。

- (1) 成熟産業における生き残りをかけた経営統合・事業統合
- (2) 外資企業の本邦プレゼンス強化
- (3) グループ内再編
- (4) ファンドによる投資活動
- (5) 本邦企業による海外戦略の強化

図表1-18であげたM&A取引を、前記で分類したのが図表1-19であり、更により詳細にみたのが図表1-20である(全て2007年1月1日から同年11月26日現在の公表案件ベース)。

- (1) 成熟産業における生き残りをかけた経営統合・事業統合では、医薬や百貨店などといった成熟産業における経営統合が、特に目立っている。
- (2) 外資企業の本邦プレゼンス強化では、シティグループによる日興コーディアルの買収やボルボによる日産ディーゼルの完全子会社化等、アウト・イン型の買収が目立った。

図表1-19 M&A取引の類型化1

成熟産業における 経営統合・事業統合 (\$mil)	金額	外資企業の本邦 プレゼンス強化	金額	グループ内再編	金額	ファンドによる 投資活動	金額	本邦企業による 海外戦略の強化	金額
三菱ウェルファーマ ／田辺製薬	4,443	日興コーディアル グループ ／シティグループ	7,921	みずほ証券 ／新光証券	6,554	シンプレクス・イン ベストメント／ゴー ルドマンサックス・ エートス	4,162	ナショナルフーズ ／麒麟ホール ディングス	2,595
三越 ／伊勢丹	3,762	日興コーディアル グループ ／シティグループ	4,724	りそなホールディ ングス ／りそなホール ディングス	4,685	全日空・ホテル事 業 ／城山プロパ ティーズ(モルガ ン・スタンレー)	2,361	英ジャイラス／オ リンパス	2,161
麒麟ファーマ／ 協和発酵	2,179	日産ディーゼル工 業 ／エヌエー(ボル ボ)	2,294	三菱UFJ証券 ／MUFG	3,154	アリストライフサイ エンス／ベルミラ	2,185		
松坂屋ホールディ ングス ／大丸	2,063					新生銀行／米 J.C.Flowers&Co. 他	1,386		
協和発酵／麒麟 ホールディングス	1,555					三菱ふそうトラッ ク・バス ／Secured Capital Japan	1,303		
加ト吉／日本たば こ産業	1,498					オリエントコーポ レーション ／みずほ・KKR・ モルガン・スタン レー他	1,284		

(出所) Thomson Financial

- (3) グループ内再編で特に特徴的なのは金融であり、みずほ証券による新光証券の合併（現在、延期を発表）、りそなの公的資金優先株式の自己株式としての取得、MUFGによる三菱UFJ証券の完全子会社化といった再編が起こっている。
- (4) シンプレクス・インベストメントとゴールドマンサックス・エートスは金融にも当たり、またグループ内再編にも当たるが、ここではファンドによる投資活動として区分している。次いで全日空のホテルの事業の売却、アスタライフサイエンスのベルミラによる買収等々がある。
- (5) 本邦企業による海外戦略の強化では、キリンによるオーストラリアのナショナルフーズの買収、オリンパスの英国のジャイラスの買収がある。

図表1-20 M&A取引の類型化2

(1) 成熟産業における生き残りをかけた経営統合・事業統合

順位	対象企業 / 買収企業	対象企業FA / 買収企業FA	取引金額(\$mil)	案件概要
1	三菱ウェルファーマ / 田辺製薬	野村證券 / メリルリンチ	4,443	・国際競争が激化する製薬業界における経営統合 ・統合後、業界5位の製薬メーカーが誕生
2	三越 / 伊勢丹	大和証券SMBC / 三菱UFJ証券	3,762	・市場縮小、競争激化する百貨店業界における経営統合 ・統合後、国内最大の百貨店グループが誕生
3	キリンファーマ / 協和発酵	JPモルガン / メリルリンチ	2,179	・競争が激化する医薬品業界での事業統合 ・TOBと株式交換によるキリンHDの買収案件(50.1%連結子会社化)
4	松坂屋ホールディングス / 大丸	日興シティグループ / 野村證券	2,063	・市場縮小、競争激化する百貨店業界における経営統合 ・統合後、業界2位の百貨店グループが誕生
5	協和発酵 / キリンホールディングス	メリルリンチ / JPモルガン 日興シティグループ	1,555	(3に同じ)
6	加ト吉 / 日本たばこ産業	メリルリンチ / 野村證券 GCA	1,498	・事業環境が大きく変化する食品業界における冷凍食品事業統合 ・統合後、日本最大級の冷凍食品企業が誕生

(出所) Thomson Financial、プレスリリース等

(2) 外資企業の本邦プレゼンス強化

順位	対象企業 / 買収企業	対象企業FA / 買収企業FA	取引金額(\$mil)	案件概要
1	日興コーディアルグループ / シティグループ	GCA / シティグループ	7,921	・個人金融を核とした対日戦略の加速、日本での金融サービス強化 ・外国企業に解禁された三角合併の初の事例
2	日興コーディアルグループ / シティグループ	GCA / シティグループ	4,724	(同上/株式交換による完全子会社化)
3	日産ディーゼル工業 / エヌエー(ボルボ)	みずほ証券 / 三菱UFJ証券	2,294	・環境規制強化への対応を見据えた、トラックメーカー連合の形成 ・日産ディーゼルの持つ技術導入、同社を通じたアジア事業の強化

(出所) Thomson Financial、プレスリリース等

(3) グループ内再編

順位	対象企業／買収企業	対象企業FA／買収企業FA	取引金額(\$mil)	案件概要
1	みずほ証券 ／新光証券	みずほ証券 GMD ／GCA	6,554	・法人向のみずほ証券と個人向の新光証券が合併、経営合理化 ・合併後、国内の証券会社で3位の規模
2	りそなホールディングス ／りそなホールディングス	ゴールドマン・サックス ／野村證券	4,685	・公的資金優先株式を、自己株式として取得
3	三菱UFJ証券 ／MUFG	三菱UFJ証券 メルリンチ ／モルガン・スタンレー	3,154	・銀行と証券の連携強化により、収益力を高める狙い ・株式交換による完全子会社化

(出所) Thomson Financial、プレスリリース等

(4) ファンドによる投資活動

順位	対象企業／買収企業	対象企業FA／買収企業FA	取引金額(\$mil)	案件概要
1	シンプレクス・インベストメント ／ゴールドマン・サックス・エートス	TOKYO企業情報/シティ 太陽ASG監査法人/UBS ゴールドマン・サックス ドイツ銀行	4,162	・ゴールドマンとエートスが共同TOBで完全子会社化 ・42.5%を保有する日興のノンコア売却BID案件
2	全日空・ホテル事業 ／城山プロパティーズ (モルガン・スタンレー)	野村證券 ／モルガン・スタンレー	2,361	・モルスタの運用する不動産ファンドによる、全日空ホテル事業買収 ・全日空による財務体質改善の一環
3	アリストライフサイエンス ／ベルミラ	ゴールドマン・サックス リーマンブラザーズ JPモルガン	2,185	・現経営陣が一部出資する農業世界10位の大型MBO ・100%保有するオリンパス・キャピタルのEXIT
4	新生銀行 ／米J.C.Flowers&Co.他	モルガン・スタンレー 日興シティグループ	1,386	・22.7%上限TOB後、500億円の第三者割当増資により筆頭株主となる ・ノンバンク関連損失などで業績が悪化する新生銀行の財務基盤強化
5	三菱ふそうトラック・バス -販売設備拠点 ／Secured Capital Japan	クレディ・スイス	1,303	・米Secured Capital Japanによる三菱ふそうの事業用施設取得 ・三菱ふそうによる、資産効率向上のための所有不動産の有効活用
6	オリエントコーポレーション ／みずほ/KKR /モルガン・スタンレー他	みずほ証券 ／モルガン・スタンレー 野村證券/UBS	1,284	・KKR等によるオリエントコーポレーションの第三者割当増資引受 ・オリエントコーポレーションの事業再構築

(出所) Thomson Financial、プレスリリース等

(5) 本邦企業による海外戦略の強化

順位	対象企業／買収企業	対象企業FA／買収企業FA	取引金額(\$mil)	案件概要
1	ナショナルフーズ ／キリンホールディングス	モルガン・スタンレー リーマンブラザーズ Calibur Partnership	2,595	・キリンHDによる豪州No.1乳製品・果汁飲料会社の100%買収 ・アジア・オセアニアでの「食と健康」領域での基盤強化を企図
2	英ジャイラス ／オリンパス	モルガン・スタンレー Bear Stearns Perella Weinberg Partners	2,161	・オリンパスによる英医療機器メーカーの100%買収 ・低侵襲治療分野における製品領域を広げ、欧米での販路拡充を企図

(出所) Thomson Financial、プレスリリース等

最後に、ファイナンシャル・アドバイザーとしての立場から、近年、企業がM&Aプロセスの検討において、どのような点に注目をしているかについてまとめておきたい。

最近では、「物言う株主」という言葉も随分定着してきているが、企業側でも、既存株主の動きに加え、投資ファンドや競合他社等の第三者による介入リスクを、M&Aプロセスの当初から念頭に置いたディールコントロールをすることが極めて重要になってきている。

このようなトレンドを背景に、アドバイザー実務の世界でも、求められるアドバイスの内容は刻々と変化している。

具体例の1つは、EPS(収益性分析の指標で、一株あたりの純利益額を示す指標 $EPS = \text{当期純利益} \div \text{発行済株式総数}$)の希薄化分析であり、もう1つは、メディアの有効的な活用、あるいはメディアの影響力を前提としたディールプロセスのコントロールである。

EPS希薄化分析は、M&A取引の結果、既存株主の1株当たり利益がどの程度、希薄化するか、或いはしないのかを検証することが目的である。つまり現株主から見て、利益が希薄化しないための買収価格や統合比率が、どのようなレンジにあるのかということから合理的に説明する為のツールといえる。このような分析の背景には、企業側として既存株主への説明責任を十分に果たすことが、株主総会等における賛同を得る上で重要な要素となっていることが挙げられる。また、既存株主への合理的説明と表裏一体であるが、業界再編等においては第三者からの介入リスクをどのようにマネージするかということも、非常に重要なポイントとなる。有事、すなわち投資ファンドや競合他社などの第三者が、M&A取引へ介入してきた際、例えば、経営統合の場合などでは、そのままのスキームを維持すること以外に、TOBへと手法を変更するなどの選択肢も考えられる。EPS分析は、有事において、スキームの変更とその際の価格を含めた条件に関する分析を、予めM&Aの検討段階から行う為にも有益なツールである。

メディアの有効活用も最近の重要なM&Aプロセスの一部を形成している。例えば、買収対象企業の経営陣から受入れられていない買収提案であっても、世の中に対し、当該提案が、対象企業の株主を含めたステークホルダーにとって、極めて合理的であり、あくまでも友好的に提案を行っているような世論を形成することにより、間接的に対象企業の経営陣に対してプレッシャーがかかることも十分に想定される。またその逆もあり得ることから、いかに、マーケットを味方につけるかが、ディールの方向性を大きく左右する要素となり得るのである。

M&Aアドバイザー業務においては、ここで述べたような状況を予め想定しつつ、初期段階からディールプロセスをコントロールすることが求められている。スケジュール管理についても、総会のタイミング等も含めた緻密な戦略立案が非常に重要になってきている。

3. M&A動向の業種別特性

(1) 業種別動向と株価

株式会社レコフ
執行役員
丹羽 昇一

わが国企業のM&Aは、ここ2年間、件数としてはやや伸び悩んでいるが、質的にはかなり大きく変化しているように思われる。以下では、いくつかの切り口で、2006年以降の特徴的な動きを見てみたい。

まず、国内産業の大型再編については、王子製紙と北越製紙のケースが、敵対的な動きということで注目されたが、実際には、国内市場の縮小に対する危機感が大きな動機になっている。これに象徴されるような国内の内需型産業の大型再編を、図表1-21にまとめてみたが、従来では考え難いような組み合わせも目立っている。

図表1-21 国内産業の大型再編(2006年1月～)

(単位:百万円)

公表金額	当事者1	業種	当事者2	業種	形態	マーケット	発表日
525,091	田辺製薬	医薬品	三菱ウェルファーマ[三菱ケミカルHD]	医薬品	合併	IN-IN	2007/2/2
415,857	キリンホールディングス(子会社:キリンファーマ)	食品	協和発酵工業(協和発酵)	医薬品	買収	IN-IN	2007/10/22
374,082	阪急ホールディングス	運輸・倉庫	阪神電気鉄道	運輸・倉庫	買収	IN-IN	2006/5/29
292,254	伊勢丹	百貨店	三越	百貨店	合併	IN-IN	2007/8/23
189,759	大丸	百貨店	松坂屋ホールディングス	百貨店	合併	IN-IN	2007/3/14
170,000	リクルート	出版・印刷	スタッフサービス・ホールディングス	サービス	買収	IN-IN	2007/12/22
148,925	セブン&アイ・ホールディングス	スーパー・コンビニ	ヨークベニマル	スーパー・コンビニ	買収	IN-IN	2006/4/12
115,221	KDDI	通信・放送	東京電力	電力・ガス	営業譲渡	IN-IN	2006/4/6
105,000	HOYA	精密	ペンタックス	精密	買収	IN-IN	2007/5/31
102,143	JT(日本たばこ産業)、★解消:日清食品	食品	加ト吉	食品	買収	IN-IN	2007/11/22
93,666	スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(スカパー!)	通信・放送	JSAT	通信・放送	合併	IN-IN	2006/10/25
80,368	味の素	食品	カルピス	食品	買収	IN-IN	2007/6/12
73,672	コカ・コーラウエストジャパン(CCWJ)	食品	近畿コカ・コーラボトリング	食品	合併	IN-IN	2006/2/23
70,841	日本たばこ産業(JT)、日清食品	食品	加ト吉	食品	買収	IN-IN	2007/11/22
62,700	イオン	スーパー・コンビニ	ダイエー、マルエツ	スーパー・コンビニ	資本参加	IN-IN	2006/10/14
59,972	ドトールコーヒー	食品卸	日本レストランシステム	外食	合併	IN-IN	2007/4/26
14,550	シャープ	電機	パイオニア	電機	資本参加	IN-IN	2007/9/21
39,206	阪急百貨店	百貨店	阪神百貨店	百貨店	合併	IN-IN	2007/3/27
38,283	マルハグループ本社	農林水産	ニチロ	食品	買収	IN-IN	2006/12/11
30,350	三菱商事 VS ★削除:王子製紙	総合商社	北越製紙	紙・パルプ	出資拡大	IN-IN	2006/7/22
28,713	東海パルプ	紙・パルプ	特種製紙	紙・パルプ	合併	IN-IN	2006/11/21
27,086	山崎製パン	食品	東ハト(ユニゾン・キャピタル投資先)	食品	買収	IN-IN	2006/7/3

注:「当事者1」を買い手側、「当事者2」を相手側としている。

出所:株式会社レコフ、図表1-22～図表1-31も同じ。

図表1-22は、2005年以前の素材産業を中心とした再編をまとめている。これを第1次集約化とすると、2006年以降は、第2次の集約化が始まっているという見方ができる。

図表1-22 M&Aによる集約化の主な事例(～2005年)

・ 紙パ	...	王子製紙、日本製紙グループ本社
・ 産業ガス	...	エア・ウォーター、大陽日酸
・ 食用油	...	日清オイリオグループ、J-オイルミルズ
・ 石油	...	新日本石油、新日鉱HD、東燃ゼネラル、AOC/HD
・ セメント	...	住友大阪セメント、太平洋セメント
・ 鉄鋼	...	新日鉄G(新日鉄、住友金属、神戸鋼)、JFE/HD
・ 通信	...	KDDI、ソフトバンク(ボーダフォン)
・ 半導体	...	ルネサステクノロジー、エルピーダメモリー、NECエレクトロニクス
・ 医薬品	...	アステラス製薬、第一三共
・ 医薬卸	...	メディセオHD、アルフレッサHD
・ 海運	...	日本郵船、商船三井
・ 銀行	...	三菱UFJ・FG、みずほFG、三井住友FG
・ 損保	...	ミレアHD、三井住友海上、損保ジャパン、あいおい損保、 日本興亜損保

図表1-23は、2006年1月以降の「IN-OUT大型買収」の案件をまとめている。

IN-OUT大型買収については、2つのパターンに分かれるとみられる。

1つは内需型大企業の海外成長戦略で、代表的には日本たばこ産業のガラハラの買収、エーザイのMGIファーマの買収、あるいはキリンホールディングスのナショナルフーズの買収などがある。食品や医薬といった業界が海外に成長を求めている。

もう1つは、グローバル企業の世界戦略で、例えば、東芝のウエスチングハウスの買収、日本板硝子のビルキントンの買収、あるいはダイキン工業のOYLインダストリーズの買収などがある。世界のトップレベルのシェアを狙うというM&Aが起こっている。

図表1-24は、2006年1月以降の「戦略的売却」とみられる案件をまとめている。

当事者2の売却対象会社を見ると、それぞれ大手上場会社のかなり有力な子会社や事業部門であり、上場会社またはそれに準じる大型のものとなっている。

このように近年においては、リストラ的な選択と集中というよりは、かなり大型の戦略的な選択と集中、売却が行われてきているという特色がみられる。

図表1-23 In-Outの大型買収(2006年1月～)

(単位:百万円)

公表金額	当事者1	業種	当事者2	業種	形態	マーケット	発表日
2,253,000	日本たばこ産業(JT)	食品	ガラハ	食品	買収	IN-OUT	2006/12/15
1,917,200	ソフトバンク	その他販売・卸	ボータフォン(日本法人)	通信・放送	買収	IN-OUT	2006/3/18
621,000	東芝ほか	電機	ウエスチングハウス(WH)[英核燃料会社(BNFL)]	電力・ガス	買収	IN-OUT	2006/1/24
616,000	日本板硝子	窯業	ビルキントン	窯業	買収	IN-OUT	2006/2/28
433,758	エーザイ	医薬品	MGFファーマ	医薬品	買収	IN-OUT	2007/12/11
400,000	東京電力・丸紅	電力・ガス	ミラント・アジア・パシフィック(MAPL)	電力・ガス	買収	IN-OUT	2006/12/12
294,000	キリンホールディングス	食品	ナショナルフーズ[サンミケル]	食品	買収	IN-OUT	2007/7/6
243,800	ダイキン工業	機械	OYLインダストリーズ	機械	買収	IN-OUT	2006/5/19
211,700	オリンパス	精密	ジャイラス	精密	買収	IN-OUT	2007/11/20
144,000	新日本石油ほか	石炭・石油	アナデルコ	鉱業	事業譲渡	IN-OUT	2007/5/19
140,000	野村ホールディングス	証券	インスティネット	証券	買収	IN-OUT	2006/11/3
137,300	旭テック	鉄鋼	メタルダイン	輸送用機器	買収	IN-OUT	2006/9/1
55,000	新日本製鉄	鉄鋼	ホスコ	鉄鋼	出資拡大	IN-OUT	2006/10/21
52,100	NTTドコモ	通信・放送	フィリピン長距離電話(PLDT)	通信・放送	資本参加	IN-OUT	2006/2/1
50,000	松下電工	電機	アンカー・エレクトロカリス	電機	買収	IN-OUT	2007/4/24
41,800	アステラス製薬	医薬品	アジエンシス	医薬品	買収	IN-OUT	2007/11/28
38,000	エーザイ	医薬品	モルフォテック	医薬品	買収	IN-OUT	2007/3/23
34,000	住友化学	化学	ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー	化学	買収	IN-OUT	2007/8/1
28,800	シチズン時計	化学	ブローバ・コーポレーション	その他販売・卸	買収	IN-OUT	2007/10/5
22,000	日本電産	電機	ヴァレオ	輸送用機器	事業譲渡	IN-OUT	2006/10/20

図表1-24 戦略的売却(大型の選択と集中)(2006年1月～)

(単位:百万円)

公表金額	当事者1	業種	当事者2	業種	形態	マーケット	発表日
281,300	モルガン・スタンレーグループ	不動産・ホテル	全日本空輸(ANA)ホテル部門	不動産・ホテル	買収	OUT-IN	2007/4/13
83,084	東芝セミコン現経営陣、ユニゾン・キャピタル	窯業	東芝セミコン(東芝)	窯業	買収(MBO)	IN-IN	2006/10/31
70,000	CSR(豪州)	その他製造	ビルキントン・オーストラリア、ビルキントン・ニューゼaland [日本板硝子]	窯業	買収	OUT-IN	2007/6/29
60,000	ガザムプロム(カザフスタン)	電力・ガス	ウエスチングハウス(WH)(東芝)	電力・ガス	資本参加	OUT-IN	2007/7/7
42,811	アサヒビール	食品	和光堂(第一三共)	食品	買収	IN-IN	2006/4/24
36,964	SUMCO	非鉄・金属製品	コマツ電子金属(コマツ)	非鉄・金属製品	買収	IN-IN	2006/6/15
35,500	第一三共	医薬品	ゼファーマ[アステラス製薬]	医薬品	買収	IN-IN	2006/3/31
24,790	キリンビール	食品	メルシャン(味の素)	食品	買収	IN-IN	2006/11/17
20,000	ソニー	電機	ユニカムルタ・フォトイメージング[ユニカムルタ]	精密	営業譲渡	IN-IN	2006/1/20
16,050	グローバル・インシュレーション(日本政策投資銀行他)	その他金融	旭ファイバークラス(旭硝子)	繊維	買収	IN-IN	2007/9/12
11,864	メイセオ・パルタックホールディングス	医薬品卸	コパシヨウ(小林製薬)	医薬品卸	買収	IN-IN	2007/9/27
	キヤノン	電機	日立ディスプレイズ(日立DP)[日立製作所]	電機	買収	IN-IN	2007/12/25
	松下電器産業	電機	IPSアルファテック(日立ディスプレイズ[日立製作所]、松下電器産業、東芝など共同出資会社)	電機	買収	IN-IN	2007/12/25